京都大学文学研究科　グローバル COE　「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

学会発表渡航支援報告書

（ふりがな） 氏　　名	さかなし　けんた 坂梨　健太	所属・職名 京都大学農学研究科生物資源経済学専攻博士後期課程
e-maill	mokkosu81@yahoo.co.jp	
発 表 題 名 （英　　語）	Cacao Production and the Use of Forest Resources in Southern Cameroon	
著　者　名	Kenta, SAKANASHI	
会　議　名 （英　　語）	Internationl Workshop Biological Conservation and Local Community's Needs Lessons from Field Studies on Nature-Dependent Societies	
開催地（国、市）	カメルーン共和国ヤウンデ　(Yaoundé,　Republic of Cameroon)	
参 加 期 間	2009　年　　2 月　　7 日	

発表内容、質疑応答やその他について 1,200 字程度の文書に、学会の様子の写真のファイル（肖像権に触れない、3,000KB 以下）を添付してご提出ください。
本プログラムホームページの学会発表渡航支援採択者のページに掲載いたします。

※ご帰国後 1 ヶ月以内に GCOE 事務局宛にメールでお送りください。

今回の国際シンポジウムは、カメルーン科学調査省、日本大使館の協力を得て、京都大学アジア・アフリカ地域研究科のカメルーン研究者を中心に、日本人研究者が何を研究しているのか、どんな成果を出しているのか、カメルーンの人々に伝える格好の場となった。大きなテーマは、環境と人間の共生である。カメルーンでも、国をはじめ多くの研究機関や国際機関、NGO が環境保全、特に森林や野生動物の保護に力を入れている。しかし、どちらかと言えば、そこに暮らす人びとの活動を無視しているようでもある。例えば、国が制定する森林法は、厳しい狩猟規制がなされていて、これに従うと森に住む人びとの暮らしはほとんど成り立たない状況にある。一方で、欧米の観光客に対してはスポーツハンティングとして多額の現金を払いさえすれば、決まった場所で野生動物を撃ってもいいことになっている。このような現状において、現地の人々の暮らしを長期に渡る現地調査で得られたデータで示し、人間と環境の共生についてカメルーンの人々と議論し共に考えること、これがこのシンポジウムの大きな目的である。

私の発表は、上記の趣旨に沿いながら、カメルーンの主産業でもあるカカオ生産について報告した。熱帯雨林で行われるカカオ生産には、貴重な労働力となる「親密な」関係（家族、友人、他民族）とその報酬となる様々な森林資源（獣肉、ヤシ酒）が必要不可欠であることを示し、今日の狩猟規制に疑問を投げかけた(写真 1)。

学会発表渡航支援報告書

事前に新聞、ラジオ、さらに諸関係機関を直接訪れたことが功を奏してか、シンポジウムは 120 名以上の立ち見がでるほどでの盛況ぶりであった(写真 2)。中には、森林省の役人や WWF など国際機関の人々も来ていた。ほとんどがカメルーンの人々で、自分の国の自然環境に対する関心、問題意識が伺える。多くの人が来たにも関わらず質疑応答は、時間の関係上、十分にできなかった。数人の質問・コメントとしては、狩猟採集民バカの地位向上やジェンダーについて、狩猟規制に関する新たな取り組み、熱帯雨林内における植物等の非木材産物の重要性、二酸化炭素排出問題、また日本の今後のカメルーンの森林保全に対する役割など実践において研究成果をどう生かしていくかという点に多くの人々が興味を抱いていた。閉会後も何人かの人は、わざわざ檀上に上がって、コメントをしたり、名刺交換を行ったりとお互い意見を交わすこともできた。また、シンポジウム後もペーパーを送ってくれだとか、共同研究を持ちかけたりだとか、それぞれの研究者は頻繁にメールで連絡を受けた。このような人々と今後も共に情報交換をしつつ、共に研究する関係を維持していければと思う。

ただ、数日後に出たカメルーンの有力紙には、日本人の記事はわずかなもので、一方、同じ発表者であったカメルーン人とフランス人の記事は詳細に書かれていた。この違いは、フランス語で発表したかどうかであろう。せめて要旨だけでも公用語のフランス語にする必要があった。本来のシンポジウムの趣旨からも、フランス語を用いる方がより多くの人に日本人研究者の成果を伝えることができたことだろう。言葉の面で一つ課題の残ったシンポジウムであった。

写真 1

写真 2

京都大学文学研究科　グローバル COE　「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

学会発表渡航支援報告書